

介 護 保 険 特 別 会 計

議案 第 1 3 号

平成 2 8 年度那須塩原市介護保険特別会計予算

平成 2 8 年度那須塩原市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 8 0 0, 8 0 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 8 年 2 月 2 6 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保 險 料		1,698,115
	1 介 護 保 險 料	1,698,115
2 国 庫 支 出 金		1,700,323
	1 国 庫 負 担 金	1,360,419
	2 国 庫 補 助 金	339,904
3 支 払 基 金 交 付 金		2,087,475
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,087,475
4 県 支 出 金		1,090,490
	1 県 負 担 金	1,059,003
	2 県 補 助 金	31,487
5 財 産 収 入		182
	1 財 産 運 用 収 入	182
6 繰 入 金		1,174,210
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,162,968
	2 基 金 繰 入 金	11,242
7 繰 越 金		50,000
	1 繰 越 金	50,000
8 諸 収 入		8
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 雑 入	5
歳 入 合 計		7,800,803

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		184,233
	1 総 務 管 理 費	109,687
	2 徴 収 費	8,134
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	63,548
	4 趣 旨 普 及 費	1,350
	5 運 営 協 議 会 費	1,436
	6 地域密着型サービス指定事務費	78
2 保 険 給 付 費		7,444,384
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	6,538,133
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	480,850
	3 そ の 他 の 諸 費	7,552
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	112,571
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	16,486
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	288,792
3 地 域 支 援 事 業 費		165,375
	1 介 護 予 防 事 業 費	10,886
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	154,489
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 基 金 積 立 金		182
	1 基 金 積 立 金	182
6 公 債 費		2
	1 公 債 費	2
7 諸 支 出 金		3,626
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,623
	2 繰 出 金	3
8 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	7,800,803

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 保険料	1,698,115
2 国庫支出金	1,700,323
3 支払基金交付金	2,087,475
4 県支出金	1,090,490
5 財産収入	182
6 繰入金	1,174,210
7 繰越金	50,000
8 諸収入	8
△ 分担金及び負担金	0
歳入合計	7,800,803

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	184,233	189,299
2 保険給付費	7,444,384	7,328,848
3 地域支援事業費	165,375	144,469
4 財政安定化基金拠出金	1	1
5 基金積立金	182	203
6 公債費	2	2
7 諸支出金	3,626	2,114
8 予備費	3,000	3,000
歳出合計	7,800,803	7,667,936

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
1,628,281	69,834	21.77
1,643,761	56,562	21.80
2,062,622	24,853	26.76
1,068,462	22,028	13.98
203	△21	—
1,214,597	△40,387	15.05
50,001	△1	0.64
8	0	—
1	△1	0
7,667,936	132,867	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△5,066				184,233	2.36
115,536	2,696,353		3,767,482	980,549	95.43
20,906	94,460		39,425	31,490	2.12
0			1		—
△21			182		—
0			2		—
1,512			3,624	2	0.05
0				3,000	0.04
132,867	2,790,813		3,810,716	1,199,274	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	1,698,115	1,628,281	69,834
1	介護保険料	1,698,115	1,628,281	69,834
	1 第1号被保険者保険料	1,698,115	1,628,281	69,834

2	国庫支出金	1,700,323	1,643,761	56,562
1	国庫負担金	1,360,419	1,338,949	21,470
	1 介護給付費負担金	1,360,419	1,338,949	21,470
2	国庫補助金	339,904	304,812	35,092
	1 調整交付金	276,931	252,113	24,818
	2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,722	9,415	△6,693
	3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	60,251	41,657	18,594
	介護保険事業費補助金	0	1,627	△1,627

3	支払基金交付金	2,087,475	2,062,622	24,853
1	支払基金交付金	2,087,475	2,062,622	24,853
	1 介護給付費交付金	2,084,426	2,052,077	32,349
	2 地域支援事業支援交付金	3,049	10,545	△7,496

4	県支出金	1,090,490	1,068,462	22,028
1	県負担金	1,059,003	1,042,926	16,077
	1 介護給付費負担金	1,059,003	1,042,926	16,077

1 保険料
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,521,964	現年度分 1,521,964
2 現年度分普通徴収保険料	164,538	現年度分 164,538
3 滞納繰越分普通徴収保険料	11,613	滞納繰越分 11,613

1 介護給付費負担金	1,360,419	現年度分 1,360,418 過年度分 1
1 調整交付金	276,931	現年度分 276,930 過年度分 1
1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,722	現年度分 2,721 過年度分 1
1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	60,251	現年度分 60,250 過年度分 1
		廃目整理

1 介護給付費交付金	2,084,426	現年度分 2,084,425 過年度分 1
1 地域支援事業支援交付金	3,049	現年度分 3,048 過年度分 1

1 介護給付費負担金	1,059,003	現年度分 1,059,002 過年度分 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	県補助金	31,487	25,536	5,951
1	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,361	4,707	△3,346
2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	30,126	20,829	9,297

5	財産収入	182	203	△21
1	財産運用収入	182	203	△21
1	1 利子及び配当金	182	203	△21

6	繰入金	1,174,210	1,214,597	△40,387
1	一般会計繰入金	1,162,968	1,214,493	△51,525
1	1 介護給付費繰入金	930,550	916,108	14,442
2	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1,363	4,707	△3,344
3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	30,127	20,829	9,298
4	低所得者保険料軽減繰入金	13,699	82,167	△68,468
5	その他一般会計繰入金	187,229	190,682	△3,453
2	基金繰入金	11,242	104	11,138
1	1 介護保険財政調整基金繰入金	11,242	104	11,138

7	繰越金	50,000	50,001	△1
1	繰越金	50,000	50,001	△1
1	1 繰越金	50,000	50,001	△1

節		説明	
区分	金額		
1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,361	現年度分 過年度分	1,360 1
1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	30,126	現年度分 過年度分	30,125 1

1 利子及び配当金	182	介護保険財政調整基金利子	182
-----------	-----	--------------	-----

1 介護給付費繰入金	930,550	現年度分 過年度分	930,549 1
1 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1,363	現年度分 過年度分	1,362 1
1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	30,127	現年度分 過年度分	30,126 1
1 低所得者保険料軽減繰入金	13,699	現年度分	13,699
1 職員給与費等繰入金	102,999	職員給与費等繰入金	102,999
2 介護保険事務費繰入金	84,230	介護保険事務費繰入金	84,230
1 介護保険財政調整基金繰入金	11,242	介護保険財政調整基金繰入金	11,242

1 繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000
-------	--------	--------	--------

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	諸収入	8	8	0
1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 第1号被保険者加算金	1	1	0
	3 過料	1	1	0
2	雑入	5	5	0
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 第三者納付金	1	1	0
	3 返納金	1	1	0
	4 雑入	2	2	0
△	分担金及び負担金	0	1	△1
△	負担金	0	1	△1
	介護予防事業負担金	0	1	△1

節		説 明	
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	2	雇用保険個人負担金	2

		廃目整理	

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	184,233	189,299	△5,066				184,233
	1 総務管理費	109,687	114,102	△4,415				109,687
	1 一般管理費	109,687	114,102	△4,415				109,687
	2 徴収費	8,134	7,973	161				8,134
	1 賦課徴収費	8,134	7,973	161				8,134
	3 介護認定審査会費	63,548	64,804	△1,256				63,548
	1 介護認定審査会費	8,014	8,068	△54				8,014
	2 認定調査事務費	55,534	56,736	△1,202				55,534

1 総務費
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2 給料	48,544	職員給与費	102,999	
		一般管理費	5,551	
3 職員手当等	28,260	資格管理費	1,137	
4 共済費	15,782			
11 需用費	749			
12 役務費	1,504			
13 委託料	4,265			
14 使用料及び 賃借料	161			
19 負担金、補助 及び交付金	10,413			
27 公課費	9			
11 需用費	2,680	賦課事務費	6,273	
		徴収事務費	1,861	
12 役務費	3,817			
13 委託料	1,379			
14 使用料及び 賃借料	81			
19 負担金、補助 及び交付金	177			
1 報酬	7,668	介護認定審査会費	8,014	
9 旅費	346			
7 賃金	31,805	認定調査事務費	55,534	
9 旅費	22			
11 需用費	1,798			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	趣旨普及費	1,350	1,167	183				1,350
1	趣旨普及費	1,350	1,167	183				1,350
5	運営協議会費	1,436	1,199	237				1,436
1	運営協議会費	1,436	1,199	237				1,436
6	地域密着型サービス指定事務費	78	54	24				78
1	地域密着型サービス指定事務費	78	54	24				78

2	保険給付費	7,444,384	7,328,848	115,536	2,696,353		3,767,482	980,549
1	介護サービス等諸費	6,538,133	6,458,647	79,486	2,368,112		3,302,754	867,267
1	居宅介護サービス給付費	2,282,469	2,598,064	△315,595	826,713		1,120,447	335,309
2	特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3	地域密着型介護サービス給付費	1,785,580	1,433,424	352,156	646,737		915,645	223,198

節		金額	説明	
区分				
12 役 務 費		21,718		
13 委 託 料		130		
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		34		
27 公 課 費		27		
11 需 用 費		1,350	趣旨普及費	1,350
1 報 酬		1,332	介護保険運営協議会費	1,436
9 旅 費		98		
11 需 用 費		6		
9 旅 費		23	地域密着型サービス指定事業所指定事務費	78
11 需 用 費		20		
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		35		

19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		2,282,469	居宅介護サービス給付事業	2,282,469
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		1	特例居宅介護サービス給付事業	1
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		1,785,580	地域密着型介護サービス給付事業	1,785,580

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	2,143,310	2,134,000	9,310	776,306		1,099,090	267,914
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0			1	
7 居宅介護福祉用具購入費	10,050	10,030	20	3,640		5,154	1,256
8 居宅介護住宅改修費	30,720	31,228	△508	11,127		15,753	3,840
9 居宅介護サービス計画給付費	286,000	251,897	34,103	103,589		146,661	35,750
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0			1	
2 介護予防サービス等諸費	480,850	478,698	2,152	174,162		246,581	60,107
1 介護予防サービス給付費	348,022	347,284	738	126,053		178,466	43,503
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	54,075	57,377	△3,302	19,586		27,729	6,760
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	

節			
区 分	金 額	説 明	
19 負担金、補助 及び交付金		1 特例地域密着型介護サービス給付事業	1
19 負担金、補助 及び交付金	2,143,310	施設介護サービス給付事業	2,143,310
19 負担金、補助 及び交付金		1 特例施設介護サービス給付事業	1
19 負担金、補助 及び交付金	10,050	居宅介護福祉用具購入事業	10,050
19 負担金、補助 及び交付金	30,720	居宅介護住宅改修事業	30,720
19 負担金、補助 及び交付金	286,000	居宅介護サービス計画給付事業	286,000
19 負担金、補助 及び交付金		1 特例居宅介護サービス計画給付事業	1
19 負担金、補助 及び交付金	348,022	介護予防サービス給付事業	348,022
19 負担金、補助 及び交付金		1 特例介護予防サービス給付事業	1
19 負担金、補助 及び交付金	54,075	地域密着型介護予防サービス給付事業	54,075
19 負担金、補助 及び交付金		1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	5 介護予防福祉用具購入費	3,250	3,276	△26	1,177		1,667	406
	6 介護予防住宅改修費	26,000	26,936	△936	9,417		13,333	3,250
	7 介護予防サービス計画給付費	49,500	43,822	5,678	17,929		25,383	6,188
	8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
3	その他の諸費	7,552	6,984	568	2,735		3,873	944
	1 審査支払手数料	7,552	6,984	568	2,735		3,873	944
4	高額介護サービス等費	112,571	99,191	13,380	40,773		57,727	14,071
	1 高額介護サービス費	112,417	98,867	13,550	40,717		57,648	14,052
	2 高額介護予防サービス費	154	324	△170	56		79	19
5	高額医療合算介護サービス等費	16,486	10,914	5,572	5,971		8,454	2,061
	1 高額医療合算介護サービス費	16,456	10,434	6,022	5,960		8,439	2,057
	2 高額医療合算介護予防サービス費	30	480	△450	11		15	4
6	特定入所者介護サービス等費	288,792	274,414	14,378	104,600		148,093	36,099
	1 特定入所者介護サービス費	288,350	273,980	14,370	104,441		147,865	36,044

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	3,250	介護予防福祉用具購入事業	3,250
19 負担金、補助 及び交付金	26,000	介護予防住宅改修事業	26,000
19 負担金、補助 及び交付金	49,500	介護予防サービス計画給付事業	49,500
19 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付事業	1
12 役 務 費	7,552	審査支払手数料	7,552
19 負担金、補助 及び交付金	112,417	高額介護サービス費給付事業	112,417
19 負担金、補助 及び交付金	154	高額介護予防サービス給付事業	154
19 負担金、補助 及び交付金	16,456	高額医療合算介護サービス費給付事業	16,456
19 負担金、補助 及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	30
19 負担金、補助 及び交付金	288,350	特定入所者介護サービス事業	288,350

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0			1	
3 特定入所者介護予防サービス費	440	432	8	159		226	55
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0			1	

3		地域支援事業費	165,375	110,733	54,642	94,460		39,425	31,490
	1	介護予防事業費	10,886	3,922	6,964	4,083		5,440	1,363
		1 一次予防事業費	9,886	2,922	6,964	3,708		4,940	1,238
		2 総合事業費精算金	1,000	1,000	0	375		500	125
	2	包括的支援事業・任意事業費	154,489	106,811	47,678	90,377		33,985	30,127
		1 介護予防ケアマネジメント事業費	39,900	35,600	4,300	23,343		8,775	7,782
		2 総合相談事業費	47,515	26,499	21,016	27,795		10,454	9,266
		3 権利擁護事業費	280	3,386	△3,106	164		61	55

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス事業	1
19 負担金、補助 及び交付金	440	特定入所者介護予防サービス事業	440
19 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス事業	1

7 賃 金	6,229	一次予防事業	9,886
8 報 償 費	1,952		
9 旅 費	12		
11 需 用 費	744		
12 役 務 費	949		
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	総合事業費精算金	1,000
13 委 託 料	39,900	介護予防ケアマネジメント事業	39,900
11 需 用 費	215	総合相談事業	31,500
		地域包括ケア事務推進費	16,015
13 委 託 料	47,300		
11 需 用 費	15	権利擁護事業	280
13 委 託 料	253		
19 負担金、補助 及び交付金	12		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	31,500	22,750	8,750	18,427		6,930	6,143
5 地域自立生活支援事業費	12,717	12,601	116	7,440		2,797	2,480
6 介護給付等費用適正化事業費	1,544	1,425	119	903		340	301
7 生活支援体制整備事業費	16,220	4,550	11,670	9,489		3,569	3,162
8 成年後見制度利用支援事業費	3,669	0	3,669	2,146		807	716
9 認知症サポーター等養成事業費	370	0	370	216		82	72
10 地域ケア会議推進事業費	774	0	774	454		170	150

4		財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	31,500	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	31,500
9 旅費	11	高齢者在宅生活安心確保事業	12,717
11 需用費	337		
12 役務費	1,312		
13 委託料	11,051		
19 負担金、補助及び交付金	6		
11 需用費	135	介護給付等費用適正化事業	1,544
12 役務費	935		
13 委託料	474		
8 報償費	333	生活支援体制整備事業	16,220
13 委託料	15,887		
11 需用費	15	成年後見制度利用支援事業	3,669
12 役務費	336		
19 負担金、補助及び交付金	6		
20 扶助費	3,312		
8 報償費	150	認知症サポーター等養成事業	370
11 需用費	220		
8 報償費	740	地域ケア会議推進事業	774
9 旅費	34		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	

5		基金積立金	182	203	△21			182	
	1	基金積立金	182	203	△21			182	
		1 介護保険財 政調整基金 積立金	182	203	△21			182	

6		公債費	2	2	0			2	
	1	公債費	2	2	0			2	
		1 元金	1	1	0			1	
		2 利子	1	1	0			1	

7		諸支出金	3,626	2,114	1,512			3,624	2
	1	償還金及び 還付加算金	3,623	2,111	1,512			3,622	1
		1 第1号被保 険者保険料 還付金	3,445	2,100	1,345			3,445	
		2 償還金	1	1	0				1
		3 第1号被保 険者還付加 算金	177	10	167			177	
		2 繰出金	3	3	0			2	1
	1 一般会計繰 出金	3	3	0			2	1	

8		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1

25 積立金	182	介護保険財政調整基金積立金	182
--------	-----	---------------	-----

23 償還金、利子及び割引料	1	元金	1
23 償還金、利子及び割引料	1	利子	1

23 償還金、利子及び割引料	3,445	第1号被保険者保険料還付金	3,445
23 償還金、利子及び割引料	1	償還金	1
23 償還金、利子及び割引料	177	第1号被保険者還付加算金	177
28 繰出金	3	一般会計繰出金	3

		予備費	3,000
--	--	-----	-------

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	60	9,000					9,000		9,000	
	計	60	9,000					9,000		9,000	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	60	8,778					8,778		8,778	
	計	60	8,778					8,778		8,778	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		222					222		222	
	計		222					222		222	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	14		48,544	27,660	76,204	15,782	91,986	
前 年 度	13		44,919	25,841	70,760	15,173	85,933	
比 較	1		3,625	1,819	5,444	609	6,053	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	834	480	178	894	2			5,674	1,146
	前 年 度	1,044	480	89	648				5,915	1,032
	比 較	△ 210		89	246	2			△ 241	114
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	11,457	6,995							
	前 年 度	10,589	6,044							
	比 較	868	951							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,625	給与改定に伴う増減分	222	222	給料表改定
		昇給に伴う増加分	1,426		
		その他の増減分	1,977		
職 員 手 当	1,819	制度改正に伴う増減分	680	時間外手当 31 期末手当 248 勤勉手当 401	
		その他の増減分	1,139	扶養手当 △ 210 寒冷地手当 89 住居手当 246 特殊勤務手当 2 時間外手当 △ 272 通勤手当 114 期末手当 620 勤勉手当 550	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,145	
	平均給与月額(円)	328,309	
	平均年齢 (歳)	37歳5月	
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,858	
	平均給与月額(円)	310,524	
	平均年齢 (歳)	36歳6月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	149,000	142,000	146,800	142,000
大 学 卒	176,700		176,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年 1月1日現在	1 級	2	14.3	1 級		
	2 級	2	14.3	2 級		
	3 級	4	28.6	3 級		
	4 級	5	35.7	4 級		
	5 級	1	7.1	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	14	100.0	計		
平成27年 1月1日現在	1 級	2	15.4	1 級		
	2 級	3	23.1	2 級		
	3 級	3	23.1	3 級		
	4 級	4	30.7	4 級		
	5 級	1	7.7	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	13	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	92.86%	92.86%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	92.31%	92.31%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

注 支給率については、国の制度同様に段階的な引下げを実施しているが、改定時期が国と異なる

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称				

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	扶養親族に満22歳までの 子がいる場合に子1人当 たり500円を加算する。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。